

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	令和8年3月13日
【中間会計期間】	第55期中（自 令和7年8月1日 至 令和8年1月31日）
【会社名】	総合商研株式会社
【英訳名】	SOUYOU SHOUKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 直弘
【本店の所在の場所】	札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
【電話番号】	011（780）5677
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 長岡 一人
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
【電話番号】	011（780）5677
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 長岡 一人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 中間連結会計期間	第55期 中間連結会計期間	第54期
会計期間	自 令和6年8月1日 至 令和7年1月31日	自 令和7年8月1日 至 令和8年1月31日	自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日
売上高 (千円)	11,256,319	10,872,639	16,236,035
経常利益 (千円)	1,141,793	1,010,619	431,377
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	799,215	696,885	319,659
中間包括利益又は包括利益 (千円)	770,664	768,670	338,075
純資産額 (千円)	3,636,252	3,882,310	3,173,627
総資産額 (千円)	11,171,183	10,382,494	7,982,774
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	266.46	232.34	106.57
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.3	37.0	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	780,827	393,320	610,126
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△79,366	△260,086	△157,653
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,335,969	327,525	△332,765
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (千円)	3,216,461	1,759,559	1,298,768

（注）1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費の回復やインバウンド需要の増加により、景気が緩やかな回復基調を見せました。一方で、物価上昇や米国の政策動向、不安定な国際情勢の継続等による景気減退の懸念から、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

広告・印刷業界におきましては、紙媒体の需要減少や原材料価格の高騰が続く一方で、デジタルによる販促手法の需要が高まるとともに、その手法は多様化・複雑化しております。このような状況の中、当社グループは、「新たな価値の創出により社会課題を解決するクリエイティブカンパニー」として、長期ビジョンで示した事業戦略や人事・組織戦略を多角的に展開してまいりました。特に、デジタルやAIを活用した新しい商材・サービスの展開ならびに業務効率化を加速させております。

当中間連結会計期間の売上高につきましては、販促関連事業において、主要クライアントの新店オープンやセール企画が相次いだことで、チラシや店頭販促資材の制作、ISP（インストアプロモーション）およびBPO関連の受注が堅調に推移いたしました。また、カタログ制作業務の増加や、自治体からのWeb関連・広報誌等の案件を獲得するなど、継続して推進している事業領域の拡大が寄与し、同事業は増収となりました。一方、年賀関連事業におきましては、Webサイト経由の年賀状申込サービスに関する業務を新たに受託したものの、構造的な年賀状需要の縮小に伴い受注件数が落ち込みました。この結果、年賀関連事業の落ち込みが響き、全体の売上高は減少いたしました。

利益面におきましては、生成AIやセキュリティ対策への投資に加え、人材確保とエンゲージメント強化に向けた従業員の待遇向上など、人的資本への投資により人件費が増加いたしました。これらコストの増加や、主力の年賀関連事業の減収の影響により、全体として減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は10,872百万円（前年同期比383百万円減）となりました。また、営業利益は937百万円（前年同期比178百万円減）、経常利益は1,010百万円（前年同期比131百万円減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は696百万円（前年同期比102百万円減）となりました。

当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間が、年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間が、年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注増により増加、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間が、年賀状印刷の固定費のみが発生することにより低下するという季節的変動があります。

なお、当社グループは「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は10,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,399百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が460百万円、年賀状印刷の売上等に係る受取手形及び売掛金が1,778百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は6,500百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,691百万円増加しました。これは主に、年賀状印刷に係る材料仕入等のため、支払手形及び買掛金が433百万円、短期借入金が1,000百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は3,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ708百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が636百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ460百万円増加しました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は393百万円（前年同期は780百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,010百万円、減価償却費175百万円、仕入債務の増加433百万円、未払消費税等の増加206百万円等により資金が増加したのに対して、売上債権の増加1,778百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は260百万円（前年同期は79百万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出252百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は327百万円（前年同期は1,335百万円の収入）となりました。これは長期借入金の返済による支出601百万円等により資金が減少したのに対して、短期借入金の純増額1,000百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （令和8年1月31日）	提出日現在発行数 （株） （令和8年3月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,060,110	3,060,110	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
令和7年8月1日～ 令和8年1月31日	—	3,060,110	—	411,920	—	441,153

(5) 【大株主の状況】

令和8年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社実力養成会	札幌市白石区菊水上町2条2丁目52番地196	808	26.94
総合商研従業員持株会	札幌市東区東苗穂2条3丁目4番48号	260	8.70
大丸株式会社	札幌市中央区南1条西3丁目2番地	140	4.67
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	140	4.67
総合商研取引先持株会	札幌市東区東苗穂2条3丁目4番48号	112	3.75
小松印刷グループ株式会社	香川県高松市香南町由佐2100番地1	100	3.33
株式会社光文堂	名古屋市中区金山2丁目15-18	100	3.33
志田 秋子	札幌市厚別区	84	2.83
片岡 廣幸	札幌市白石区	82	2.73
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	63	2.10
東京インキ株式会社	東京都北区王子1丁目12-4	63	2.10
計	—	1,954	65.16

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和8年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,700	—	権利内容になんら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,997,600	29,976	同上
単元未満株式(注)	普通株式 1,810	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,060,110	—	—
総株主の議決権	—	29,976	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

②【自己株式等】

令和8年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	60,700	—	60,700	1.98
計	—	60,700	—	60,700	1.98

(注) 上記株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和7年8月1日から令和8年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年7月31日)	当中間連結会計期間 (令和8年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,298,768	1,759,559
受取手形及び売掛金	1,294,889	3,073,627
商品及び製品	38,738	36,897
仕掛品	32,380	6,888
原材料及び貯蔵品	681,014	557,594
その他	139,431	360,605
貸倒引当金	△774	△650
流動資産合計	3,484,448	5,794,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,312,131	1,282,707
土地	837,441	837,441
その他（純額）	576,866	517,120
有形固定資産合計	2,726,439	2,637,269
無形固定資産		
その他	227,784	295,643
無形固定資産合計	227,784	295,643
投資その他の資産		
投資有価証券	961,266	1,069,360
関係会社株式	38,266	38,266
その他	560,161	563,130
貸倒引当金	△15,957	△15,942
投資その他の資産合計	1,543,738	1,654,816
固定資産合計	4,497,962	4,587,729
繰延資産		
社債発行費	362	241
繰延資産合計	362	241
資産合計	7,982,774	10,382,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年7月31日)	当中間連結会計期間 (令和8年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	976,037	※1 1,409,805
短期借入金	-	※2 1,000,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,014,084	926,084
未払法人税等	57,653	359,805
賞与引当金	32,978	33,922
その他	830,762	※1 1,392,732
流動負債合計	2,931,515	5,142,350
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	1,545,618	1,052,410
その他	322,013	305,423
固定負債合計	1,877,631	1,357,833
負債合計	4,809,146	6,500,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	481,185	481,185
利益剰余金	1,902,091	2,538,988
自己株式	△21,920	△21,920
株主資本合計	2,773,276	3,410,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365,013	431,838
その他の包括利益累計額合計	365,013	431,838
非支配株主持分	35,337	40,298
純資産合計	3,173,627	3,882,310
負債純資産合計	7,982,774	10,382,494

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年8月1日 至 令和7年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年8月1日 至 令和8年1月31日)
売上高	※ 11,256,319	※ 10,872,639
売上原価	7,563,175	7,182,700
売上総利益	3,693,144	3,689,938
販売費及び一般管理費		
運賃	733,388	697,281
給料及び手当	908,383	932,927
貸倒引当金繰入額	1,035	△124
賞与引当金繰入額	18,000	27,740
その他	917,016	1,094,804
販売費及び一般管理費合計	2,577,825	2,752,629
営業利益	1,115,318	937,309
営業外収益		
受取利息	110	610
受取配当金	10,514	7,966
受取賃貸料	9,112	9,066
作業くず売却益	6,038	6,377
受取手数料	12,252	55,878
貸倒引当金戻入額	-	13
その他	13,838	20,122
営業外収益合計	51,867	100,035
営業外費用		
支払利息	25,028	26,564
その他	363	160
営業外費用合計	25,392	26,725
経常利益	1,141,793	1,010,619
特別利益		
補助金収入	-	5,326
固定資産売却益	6,441	29
特別利益合計	6,441	5,356
特別損失		
固定資産除却損	264	0
固定資産圧縮損	-	5,326
特別損失合計	264	5,326
税金等調整前中間純利益	1,147,971	1,010,649
法人税、住民税及び事業税	367,664	334,662
法人税等調整額	△10,771	△25,859
法人税等合計	356,892	308,803
中間純利益	791,079	701,845
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 (△)	△8,135	4,960
親会社株主に帰属する中間純利益	799,215	696,885

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年8月1日 至 令和7年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年8月1日 至 令和8年1月31日)
中間純利益	791,079	701,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,415	66,824
その他の包括利益合計	△20,415	66,824
中間包括利益	770,664	768,670
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	778,800	763,710
非支配株主に係る中間包括利益	△8,135	4,960

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 令和6年8月1日 至 令和7年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年8月1日 至 令和8年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,147,971	1,010,649
減価償却費	172,722	175,117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,180	△138
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81	943
受取利息及び受取配当金	△10,624	△8,577
支払利息	25,028	26,564
為替差損益 (△は益)	53	△32
固定資産売却益	△6,441	△29
固定資産除却損	264	0
補助金収入	-	△5,326
固定資産圧縮損	-	5,326
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,327,037	△1,778,738
棚卸資産の増減額 (△は増加)	32,102	150,752
仕入債務の増減額 (△は減少)	362,480	433,768
未払消費税等の増減額 (△は減少)	226,681	206,244
その他	277,007	237,859
小計	901,469	454,384
利息及び配当金の受取額	10,624	8,577
利息の支払額	△25,395	△26,228
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△105,872	△43,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	780,827	393,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,797	△150,404
有形固定資産の売却による収入	6,471	-
無形固定資産の取得による支出	△47,622	△102,098
投資有価証券の取得による支出	△6,616	△7,035
投資有価証券の売却による収入	2,000	-
差入保証金の差入による支出	-	△5,403
補助金の受取額	-	5,326
その他	199	△470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,366	△260,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,600,000	1,000,000
長期借入れによる収入	630,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△828,894	△601,208
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△25,335	△21,642
配当金の支払額	△29,800	△59,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,335,969	327,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,037,376	460,791
現金及び現金同等物の期首残高	1,179,084	1,298,768
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,216,461	※ 1,759,559

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和7年7月31日)	当中間連結会計期間 (令和8年1月31日)
支払手形	一千円	162,703千円
流動負債その他(設備支払手形)	一千円	26,598千円

※ 2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和7年7月31日)	当中間連結会計期間 (令和8年1月31日)
当座貸越極度額の総額	6,100,000千円	6,600,000千円
借入実行残高	一千円	1,000,000千円
差引額	6,100,000千円	5,600,000千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 売上高及び利益の季節的変動

前中間連結会計期間(自 令和6年8月1日 至 令和7年1月31日)及び当中間連結会計期間

(自 令和7年8月1日 至 令和8年1月31日)

当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間が、年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間が、年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注増により増加、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間が、年賀状印刷の固定費のみが発生することにより低下するという季節的変動があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年8月1日 至 令和7年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年8月1日 至 令和8年1月31日)
現金及び預金	3,216,461千円	1,759,559千円
現金及び現金同等物	3,216,461千円	1,759,559千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 令和6年8月1日 至 令和7年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年9月13日 取締役会	普通株式	29,994	10	令和6年7月31日	令和6年10月30日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和7年3月14日 取締役会	普通株式	29,994	10	令和7年1月31日	令和7年4月16日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 令和7年8月1日 至 令和8年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和7年9月12日 取締役会	普通株式	59,987	20	令和7年7月31日	令和7年10月30日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和8年3月13日 取締役会	普通株式	29,993	10	令和8年1月31日	令和8年4月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 令和6年8月1日 至 令和7年1月31日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 令和7年8月1日 至 令和8年1月31日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年8月1日 至 令和7年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年8月1日 至 令和8年1月31日)
商業印刷	6,173,165	6,667,776
年賀状印刷	5,041,738	4,159,237
その他	41,415	45,625
顧客との契約から生じる収益	11,256,319	10,872,639
外部顧客への売上高	11,256,319	10,872,639

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 令和6年8月1日 至 令和7年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年8月1日 至 令和8年1月31日)
1株当たり中間純利益 (円)	266.46	232.34
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	799,215	696,885
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	799,215	696,885
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,999,433	2,999,388

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

第54期(令和6年8月1日から令和7年7月31日まで)期末配当については、令和7年9月12日開催の取締役会において、令和7年7月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 59,987千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 令和7年10月30日 |

第55期(令和7年8月1日から令和8年7月31日まで)中間配当については、令和8年3月13日開催の取締役会において、令和8年1月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 29,993千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 令和8年4月16日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和8年3月13日

総合商研株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人 札幌事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田村 知弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 純一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の令和7年8月1日から令和8年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和7年8月1日から令和8年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の令和8年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。